

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 388

政策体系	21	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 農政課
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年		
事業名	中山間直接支払事業				
細事業名	中山間直接支払事業				
				評価表作成者	農林商工部 農政課 藤田 和徳

1. 事業の概要

農地の多面的機能を維持するため、特定農山村指定等内の農業振興地域農用地で1ha以上の纏まりがあるものに中山間地域等と平地地域との生産条件の格差是正の支援をする。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

豊かな緑と清流を守るうえで農地の保全は重要なものであるが、当該直接支払交付金制度を利用することにより、適正な農業生産活動が維持され洪水や土砂崩壊の防止、定住条件の向上が図れるものである。また当該直接支払対象地域以外の地域住民に対しても、中山間地域の持つ水源の涵養、保健休養等の多面的機能を及ぼす効果が期待できる。

② 事業を実施する必要性

当該直接支払交付金実施地域においては、高齢化が進行する中、平地地域と比べ農業生産条件が不利な地域があることから担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的な機能の低下が懸念されており、その不利を補正するための支援を行うことが必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	74,338	74,288	74,225	71,166	71,167	74,015	74,015
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	55,889	55,855	55,624	53,520	53,290	55,623	55,623
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,448	18,433	18,601	17,647	17,877	18,392	18,392
職員等の従事人員	人/年	—	0.20	0.70	1.00			
人件費	千円	—	997	3,664	6,623			
事業費総額	千円	—	75,285	77,889	77,790			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

中山間地域等直接支払交付金(79協定) 70,584,828円
 推進事務費 581,500円

5. 事業結果の概要

市内79の集落協定に対し交付金を交付することにより、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等の推進を図ることができた。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

集落協定における実践が、地域住民の意識の向上や耕作放棄地の抑制に寄与している。平成21年度をもって第2期対策は終了。平成22年度から平成26年度までの5ヵ年間第3期対策として実施。制度改正について協定主体に対して説明会を実施し12月末で79集落の協定を認定した。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

集落協定における実践が、地域住民の意識の向上や耕作放棄地の抑制に寄与している。平成21年度をもって第2期対策は終了。平成22年度から平成26年度までの5ヵ年間第3期対策として実施。制度改正について協定主体に対して説明会を実施予定である。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
国の施策として行っているため、特になし。
- ②当該事業のアピール事
当該交付金の効果として、集落協定における実践が、地域住民の意識の向上や耕作放棄地の抑制に効果をあげている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
食料・農業・農村基本法（平成11年制定）第35条第2項に基づく国の支援策であり、第一期対策、第二期対策と10年間にわたって講じられてきたが、平成22年度以降の第三期対策については現時点で不透明な部分が多い。